

きよせ

平成30年(2018年)
8月15日 No.218



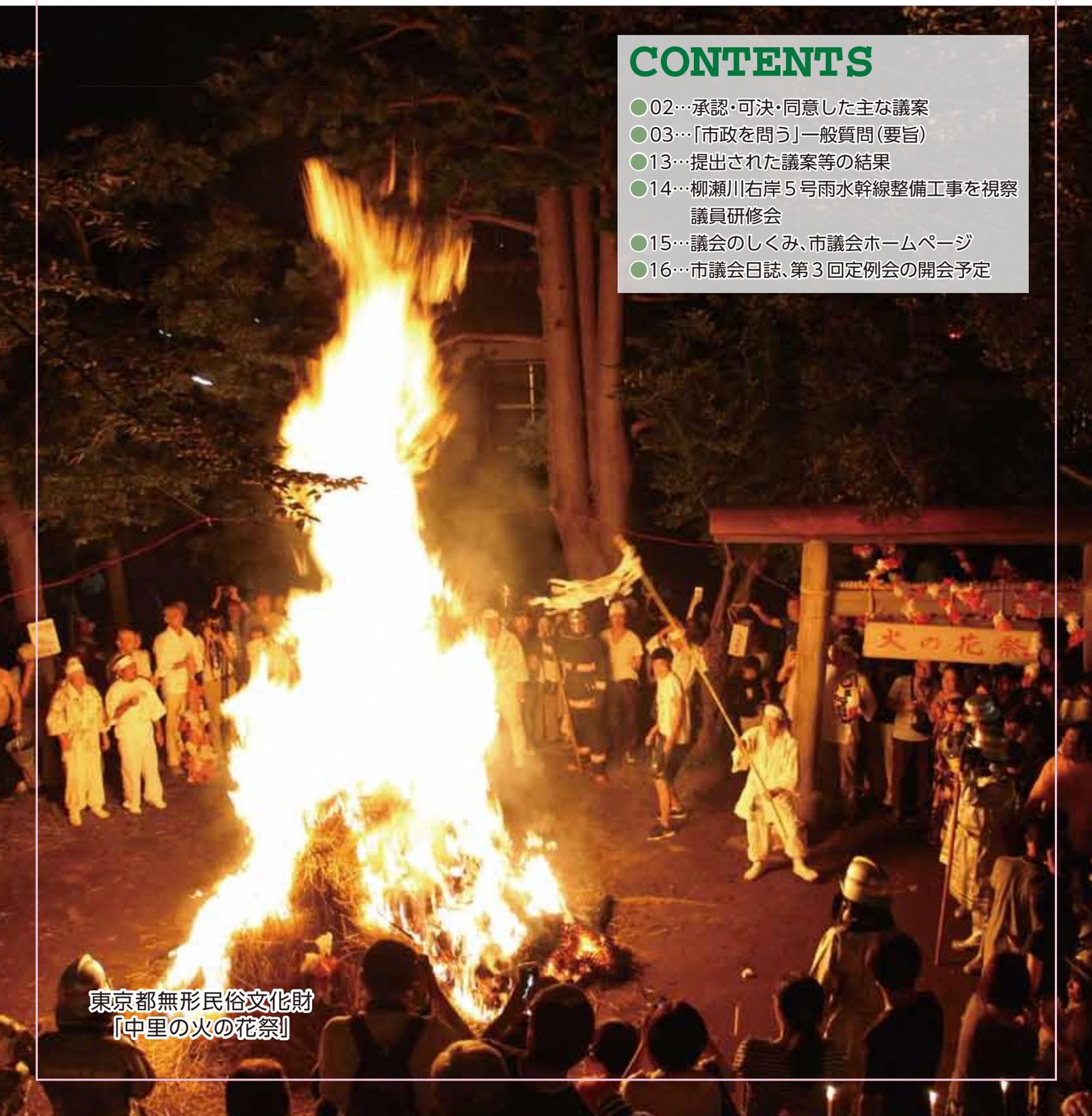
発行 清瀬市議会
清瀬市中里5-842
TEL (042) 492-5111 (代) FAX (042) 495-1189
清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>

市議会だより

CONTENTS

- 02…承認・可決・同意した主な議案
- 03…「市政を問う」一般質問(要旨)
- 13…提出された議案等の結果
- 14…柳瀬川右岸5号雨水幹線整備工事を視察
議員研修会
- 15…議会のしくみ、市議会ホームページ
- 16…市議会日誌、第3回定例会の開会予定

東京都無形民俗文化財
「中里の火の花祭」



平成30年第2回定例会 承認・可決・同意した 主な議案

平成30年清瀬市議会第2回定例会は、6月8日（金）から27日（水）までの20日間の会期で開かれました。

今定例会は、市長提出議案（条例等）13件、議員提出議案（意見書）8件、報告2件、請願1件、陳情3件を審議しました。

提出された議案等の議決結果は13面をご覧ください。

▼専決処分の報告について（清瀬市国民健康保険条例の一部を改正する条例）

地方税法施行令の一部改正に伴い、低所得者の国民健康保険税の軽減措置を拡大するため、国民健康保険税の5割軽減及び2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得を引き上げるための条例を整備しました。

この条例の施行日は平成30年4月1日です。

▼清瀬市生活資金等貸付条例及び清瀬市緊急福祉資金条例を廃止する条例

現在、国における生活保護に至る前のセーフティネットが拡充される中、清瀬市では平成26年度から生活困窮者の自立支援事業のモデル事業を開始しており、さらに今年度から家計相談及び就労準備支援事業もあわせて実施して充実

を図っていることから、これら2つの条例を廃止しました。

この条例の施行日は平成30年10月1日です。

▼清瀬市立清瀬第七小学校校舎大規模改造工事（建築） 請負契約

この2件は、請負工事の予定価格が1億5千万円以上であるため、「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」の規定により議決を必要とするものです。

議会の可決後、指名競争入札により選定した業者と正規に契約を締結しました。

▼清瀬市立清瀬第八小学校校舎大規模改造工事（建築） 請負契約

この2件は、請負工事の予定価格が1億5千万円以上であるため、「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」の規定により議決を必要とするものです。

議会の可決後、指名競争入札により選定した業者と正規に契約を締結しました。

▼清瀬市道の路線の認定について 認定の理由

開発に伴う無償譲渡受け入れにより、市道の路線を認定する必要があるため。

・認定路線名（位置）

清瀬市道1352号線（中清戸四丁目、中清戸地域市民センター南側）

▼清瀬市オンブズパーソンの選任について

清瀬市オンブズパーソンとして、次の方を選任したいとする議案が市長から提出され、議会はこれに同意しました。

清瀬市オンブズパーソン

秋山 一弘
川上 俊宏

▼清瀬市固定資産評価審査委員の選任について

清瀬市固定資産評価審査委員会委員として、次の方を選任したいとする議案が市長から提出され、議会はこれに同意しました。

清瀬市固定資産評価審査委員会委員

田中 宏
木村 則男



昨年度校舎大規模改造工事を実施した
清瀬第四小学校



市政を問う



一般質問 要旨

一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し質問することができる。



公明党 一般質問

斉藤 あき子

児童の登下校時の安全対策について

新潟市で発生した女児殺害事件を受け、「**ホットスポット**パトロール」を実施すべきだと考えます。警察、市、近隣の方で連携して通学路の危険箇所を徹底マークするものです。加えて、不審者情報の共有が重要です。児童の登下校時の安全対策強化について見解を伺います。

教育部長 本市では、警察、道路管理者、学校関係者等が取り組む通学路の安全点検や、スクールガードリーダー養成講習を行っています。また学校や通学路に防犯カメラを設置し、児童・生徒の安全確保に取り組んでいます。今後もホットスポットを意識した運用を検討していきます。

子どもの受動喫煙対策について

受動喫煙は、ぜんそくや乳幼児突然死症候群との因果関係が「**確実**」、中耳炎やむし歯は「**ほぼ確実**」とされています。そこで、小学生を対象とした**ゴチン**濃度測定のための、尿検査を行い、受動喫煙から子どもの健康を守る施策を講じてはいかが

でしょうか。見解を伺います。

教育部長 現在学校では、対策として敷地内の全面禁煙や健康教育で喫煙について実施しています。議員ご提案の尿検査は、検査の結果から数値が高い子どもには保護者に文書を送ることにより学校側から直接アプローチができます。今後先進市や近隣市の動向を参考にしていきます。

金山緑地公園の公共トイレの改修を

金山緑地公園は、花見・バーベキューシーズンになると、多くの人で賑わいます。そのため、トイレの汚れや臭いが気になるとの声がありました。誰もがキレイに安心して使用できるように、金山公園の公共トイレを全面改修し、公園の衛生化を図るべきと思いますが、見解を伺います。

都市整備部長 金山緑地公園のトイレは今年度、全てを洋式化に変更します。それに伴いドアや蛇口交換、壁の塗装などの改修を行う予定です。臭いは便器を初め配管などに堆積した尿石が原因であることから、専門業者による高圧洗浄や薬剤で尿石を溶かす特別清掃を行う予定です。

*印は、16ページに用語の解説があります。



公明党 一般質問

鈴木 たかし

秋津駅に急行電車の停止を

秋津駅は、西武池袋線の一日の乗降客数の中で池袋と所沢を除けば3番目に多い駅です。急行電車は所沢駅から各駅になるので、所沢の一つ手前である秋津駅が急行停車駅になっても自然ではありません。西武鉄道に対し、秋津駅を停車駅にとの要望をはいかががでしょうか。
都市整備部長 西武鉄道に確認したところ、急行電車の停車駅を増やすと到着時間が遅くなることや、その電車に乗客が集中し、ホームや車両内での安全性が保てないことと、秋津駅は通勤通学時間帯に快速急行を運行しているため、急行電車を停車駅にする計画はないとのことでした。

避難所にテント村を

学校体育館を利用したわが国の避難所は、国際的な基準である「スミア基準」に照らしてみると、ソマリアの難民キャンプよりも劣悪な環境であるという指摘もあります。そこで熊本地震の際、実施された「テントタイプ」の避難所を模索しては

いかがでしょうか。

総務部長 本市では学校避難所運営協議会が、避難所での想定人数によるパーテーションや、プライベートスペースのあり方を協議しています。避難所生活のプライベートスペースは重要であり、テントや間仕切りになる日用品を扱う企業等と災害時の協定締結等、研究検討を行います。

子ども食堂を多世代間の交流スペースに

先日、野塩団地老人会の主催で、清瀬版子ども食堂「本家食堂」が開設されました。そこで、高齢者の認知症対策または生きがいの創出、そして多世代間で交流ができ、子どもの貧困対策にもなるような、こうした方向での子ども食堂を推奨してはいかがでしょうか。

高齢福祉担当部長 子ども食堂を多世代の交流スペースにしていくことは、地域交流の場や高齢者の活動支援など、地域住民による支えの仕組みづくりの充実につながると考えています。地域力などを大切にしていきたいにも継続的な支援を今後も考えていきます。



公明党 一般質問

西上 ただし

児童生徒の安全対策強化を

新潟市で発生した下校時の児童誘拐被害事件は対岸の火事として静観してはなりません。下校時に市民全体で児童・生徒の見守りを進める取り組みを、行政無線の活用を含め、安全安心を進めてほしいと考えます。
教育部長 行政無線の使用については、現在でも振り込め詐欺などの特殊詐欺の注意喚起をしています。市民全体での取り組みについては、ご提案のとおり市教委、学校や警察の他にボランティア、保護者や地域等が学校と連携し通学路の見守りや情報発信等を今後も実施していきます。

野鳥の餌付け防止で生活環境の改善を

クレアビューコート清瀬駅前にお住まいの方から以前より鳩の糞害の相談を伺っています。ペDESTリアンデッキに餌やり禁止の表示を行なっていたのですが、未だに当該地域やバス停付近で鳩の餌やり光景を見かけます。生活環境改善に向け、条例を定めるなど、より一層の取り組みを期待します。

都市整備部長 本市では、ホームペーに給餌による迷惑行為をやめるようにお願いをしています。野鳥に餌を与えないとする法律の規制がないことから、迷惑行為の防止に努める「努力義務」に留まっています。今後、条例制定は各市の動向を注視する中で検討をしていきます。

高齢者の孤食解消で認知症予防を

孤食の状況が続くと他の人とコミュニケーションを図ることが減少し、認知症を発症するリスクが高まります。自立と共生の取り組みとして孤食対策と料理を作る取り組みが有効と考えます。市内で同様の取り組みのサロンがあると聞きます。市域全体に展開できればと考えます。

高齢福祉担当部長 高齢者の孤食対策として、料理をつくる取り組みは、市民の活動グループで1か所あります。皆で楽しく調理し、食べることを月に1回の頻度で行っています。市内に調理室の一般貸し出しが2か所のみという環境の課題もあり、今後解消できるか研究していきます。

*印は、16ページに用語の解説があります。



風・生活者ネット 一般質問

小西 みか

市民の知的共有財産である 公文書の適切な管理を

公文書は、行政運営の適正化、自治体活動の説明責任のために重要だ。また、現在だけでなく、将来の市民のための現状に合った継続可能で合理的な運用が望まれる。

文書は作成または取得され、情報公開の対象である現用文書として整理、保存される。保存期間満了時には廃棄か移管となり、移管後、非現用文書（歴史的な文書を含む）として保存・利用される。

国や都では、交渉や協議記録の保存期間が短く、あるべき情報が開示されない問題があった。本市においては、作成した文書の保存期間がどのように決めているか。

総務部長 適正な行政運営を進めるうえで公文書の管理は大変重要であると考えています。本市における現用文書としての公文書管理は、文書分類・保存期間基準表の規定により、1年保存文書から30年保存文書までに分類・保存され、適切に管理されています。

検索・利用しやすい歴史的 文書の整理・保管を

歴史的な文書は市民の利用はもちろん、学術研究にも資する保管が望まれる。現状や今後の予定はどうか。

教育部長 郷土博物館にある古文書は、永久保存しています。保存は郷土博物館の収蔵庫の中に、更に設置してある特別収蔵庫に保管しています。主要なものはマイクロフィルム化しています。これを第2原本としてデジタル化による永久保存の体制を進めています。

条例化により市民が 管理方針に関われる体制を

全国では21自治体で制定され、近隣市でも動きがある。文書管理は内部管理事項ではなく法的な義務であることを明確化し、より適切な管理のためにも必要と考えるがどうか。

総務部長 本市では昭和45年の市制施行以前より文書管理規程を制定し、文書の発生、管理、保存、廃棄について一連の文書管理体制を構築しています。文書管理を条例で規定する取り組みは今後、近隣市の状況を参考にしつつ、研究していきます。



風・生活者ネット 一般質問

宮原 りえ

子育て支援制度の 狭間を埋める

働き方の多様化や人手不足、貧困等のため夜間や休日に子どもを預けて働かざるを得ない親が増えている。清瀬では子供の家やNPOが担っているが認可園では受けられる加算をNPOは受けられない。ニーズの増加にどう対応していくか見解を伺う。

子ども家庭部長 本市の認可保育園は、待機児童解消を優先していることや、保育士の確保の観点から、休日・夜間保育の対応は現在、難しい状況です。NPO法人等の力を借りて、一時預かり事業、ファミリーサポート事業、ショートステイ事業で対応しています。

知的障害・発達障害児の 支援制度の狭間

「ボーダー」つまり軽度の障害の子どもたちは、支援につながりにくく、いじめなどで心が傷つくことで「二次障害」のリスクもある。早期に支援につなぐことが必要。放課後等デイサービスや特別支援教室さらになどの受け皿の状況について伺う。

教育部参事 本市の特別支援教室は、

全校拠点校方式を取り入れたことにより、移行はスムーズに行えました。利用した児童は平成29年度と比較しても3倍以上増加しています。知的発達障害のある子どもたちの放課後の過ごし方は、放課後等デイサービスの活用が多いと捉えています。

受動喫煙対策

WHOの要請を受けて、東京都が受動喫煙対策を進めている。肺がん4.5倍、認知症1.45倍、寿命が10年短縮といった喫煙者の健康被害の他、受動喫煙による乳幼児突然死、*サードハンドスモークなども明らかになっている。学校での喫煙予防教育や清瀬駅周辺の受動喫煙対策の徹底を求める。清瀬市職員の勤務時間内禁煙の取り組みの経緯を伺う。

総務部長 昨今の受動喫煙を取り巻く環境の変化や職員の健康管理の観点、職務専念義務について市民から疑念を抱かれる可能性も勘案し、勤務時間中の喫煙を見直しつつあります。本年4月から試行的に職員の勤務時間中の喫煙を禁止とし、7月以降に本格実施します。

*印は、16ページに用語の解説があります。



風・生活者ネット 一般質問

石川 秀樹

人口急増期のまちづくり 集合住宅が多い理由は

昭和30年代後半からの主に公営住宅の建設ラッシュによる人口の急増が、現在の少子高齢化に影響していると考える。清瀬は都営・UR・公社住宅の割合が、多摩地域で突出して高い。どの地区がどのような理由で人口が急増したのか。

副市長 昭和35年から39年にかけて、松山、竹丘、野塩、中里、中清戸都営住宅。昭和42年は旭が丘、47年は台田団地が建設。当時は町から市へ、早く移行したいということとで集合住宅の誘致を行いました。また田畑や雑木林が多く残っていたので、集合住宅の建設に向けられたと考えます。



将来の公共施設の再整備

人口が増えているときに整備した公共施設を、人口が減っていく中でそのまま維持していくことができるはずがない。現在の公共施設をそのまま維持する場合、どの程度の財政

負担となり、財源不足ほどの程度になるのか。

企画部長 現在、本市の公共施設をそのまま維持するために必要となる大規模改修や、更新に係る費用は今後30年間で約786億円に上ると推測しています。年間に係る更新費用約26億円に対して、財源は年間約13億円であり、約13億円の財源不足が生じます。

都市計画道路沿い どのような開発が可能か

東所沢方面から清瀬橋、けやき通りをまたぎ、東久留米方面へ延びる東3・4・15の2号線の整備が続いている。このうちけやき通りから新小金井街道へ向かう部分の道路の両側の30メートルの用途地域を第二種中高層にすると、どんな効果があるのか。

都市整備部長 東3・4・15の2号線の両側30メートルを第二種中高層住居専用地域にした場合の効果は、低層住宅から中高層住宅が建てられ、一定規模の店舗や事務所等も建てられます。道路沿道が賑わいのある街並みへと変化し、健全な都市の発展を促進するものと考えます。



風・生活者ネット 一般質問

斉藤 実

「パワハラやセクハラ等の 対応」について

国や地方自治体において不祥事が多く報道されていますが、日本のモラルはこの先どうなってしまうのか本当に心配です。

清瀬市では当然ないとは思いますが、現状と、もしそのような事象があった場合の対応を伺います。

総務部長 本市では、ここ数年間に於いて職員より数件、ハラスメントの相談事案はありました。相談者からは相談内容についてヒアリングし、事案への影響を十分に考慮して、相談者の要望に沿った形で、ケースバイケースで対応することを重視しています。

「街おひっこいび」

なかなか有効な施策が見えない課題ですが、今年の大きなイベントの開催内容について伺います。

市民生活部長 「市民まつり」は本格的な食べ物を提供できるキッチンカーのコーナーを増設します。「ひまわりフェスティバル」は商工会と連携し、クーポン券の発行等、地域

活性化にも努めます。

石田波郷 俳句大会は第10回記念として岸本尚毅氏による記念講演を予定しています。

「雨水対策」について

今年も梅雨に入りゲリラ豪雨による浸水の心配をする季節になりましたが、大林組近辺の大規模な雨水管整備事業は、着々と進んでいます。しかし、市内での浸水被害は各所でみられ、その対応も急務だと思いますが、現状と、今後の雨水対策について伺います。

都市整備部長 今後の雨水対策は、雨水幹線整備や公共施設からの雨水流出抑制対策を進める一方で、全市域の浸水被害状況を把握する中で、グリーンインフラ等の整備手法を取り入れ、更には自助・共助・公助の連携を活かした取り組みを推進していきます。



ふせ 由女



柳瀬川の河原での休日の交通規制について

中里の河原でバーベキューなどを楽しむ人たちが増え、河原沿いの道路に駐車する車が増えてきています。その際、住人の車の出入りが危険です。迂回できる道路があるので、休日だけでも、一方通行にするなどの対策を提案します。

都市整備部長 中里団地川沿いの道路に駐車する車が多く、通行の妨げになり警察に通報が多数寄せられています。警察

に確認したところ、期間限定での一方通行は難しいということです。



生命の大切さについて

子どもの虐待死など、命を粗末にする事件が後を絶ちません。「生命の大切さ」や「性をめぐって人間が互いに尊重し尊重されることの大切さ」を学び、生命を軽視したりセクハラや性犯罪に関与したりしないような人間が育っていくことが望まれます。

ます。そのため本市でも、性教育を適切に取り入れるべきだと考えます。

教育部参事 本市は命の教育を重点事業としていきます。赤ちゃんのチカラプロジェクトを実施し、体験活動の充実を図るとともに、命の教育フ

ォーラムを開催して家庭、地域、学校の共同体制を推進しています。性に関する指導は、学習指導要領に定められた内容で適切に扱っています。

元号改定に伴う行政文書の西暦表記について

政府は、各省庁の運用行政システムの日付データを西暦に一本化する方針です。東京五輪に向けて交通機関の切符などにも西暦使用が進められています。本市では元号の改定に伴い、多額の経費が予算化されるようです。経費削減のためにも、本市での西暦表記化を提案します。

総務部長 本市の文書について、現時点で西暦単独表記に切り替える考え方はありません。しかし広く市民の皆さんに購読いただく広報紙及びPR冊子等は、元号と西暦を併記するなどの措置をしています。今後

も近隣市の状況も参考にしつつ、柔軟に取り組みたいと考えています。

中村 清治



下宿地域の都市基盤整備について

大和田一・三丁目区画整理事業に合わせた環境整備事業は、作業スケジュール計画に合わせて順調に進んでいるが、まず商業関連建物は、今年の10月に完成し、計画通り開業すると、清瀬の交通事情は大きな影響を受ける事になるが、対策を伺います。

都市整備部長 大和田の区画整理事業が完成すると、周辺環境も変化することが想定されることから、この地区と下宿地域を接続する都市計画道路の整備を進めています。また新座市境から武蔵野線沿いに当たる市道の拡幅整備を進め、今年度中に道路工事が完成する予定です。

職員の分限懲戒について

職員は全体の奉仕者として公共の利益のため勤務し、職務の遂行は責務を負うが、固定資産税等の誤課税が発生し、市民の皆さんにご迷惑をかけた。大変に遺憾な事例でもあり、事務職員も再発防止と信頼回復に取り組み姿勢を表すと共に、地方公務

員法に基づいての対応を伺います。

総務部長 今回の事件を全庁的な問題と厳粛に受け止め、理事者から係長以上の職員に緊急的な訓示を行いました。また、関係する職員に懲戒処分等を行いました。今後、事務手

続きの見直しやチェック体制の強化を図り、市民の信頼回復に向けて取り組みます。

市長車担当職員の29年度総超過勤務時間について

労働基本権と労働協約の状況について、市長車の担当職員の総超過勤務時間が3月の予算特別委員会の中で3年間に渡り労基法に抵触していたことが判明しました。平成30年3月、4月、5月の超過時間の実態と平成30年度のタクシードライバの利用状況について伺います。

総務部長 市長車担当職員の超過勤務時間については、平成30年3月は18時間、4月は25時間、5月は45時間となっています。タクシードライバの利用状況は、4月は6日間で2万1千40円、5月は利用がありませんでした。今後も勤務時間の適正化に努めます。



清瀬自民クラブ 一般質問

斉藤 正彦

自主財源の確保について

本市の行財政運営は、補助金や地方交付税頼みの、厳しい財政状況にあると思います。今後は「自分たちの街は自分たちで守る」この様な中で自主財源を確保し収益対策や増税対応を行い、使用料・手数料等、受益者負担を優先すると何%の増税になるかを伺う。

農地を守る施策について

市内全面積の五分の程度が農地で残っています。相続税や後継者不足・高齢化等、今後農地を維持していくのが難しい状況があります。農地法の改正が施行され、農地の賃貸や野菜直売所、農園レストラン等、生産緑地で納税猶予も可能と思うが、

農地保全の施策を伺う。

都市整備部長 生産緑地法の改正により本市でも、生産緑地地区の面積要件を条例により300平方メートルに引き下げました。

これにより、小規模農地の保全及び都市農業の振興が図られるものと考えています。



生活保護受給者の訪問について

生活保護受給者等、憲法25条において最低生活を保障するとなっております。働けば働けるのではないかと、一般的なパートで働く人や年金生活で受給者より低い生活で家計を維持している家庭が多いとも聞きます。どの様に訪問指導を行なっているのかを伺う。

健康福祉部長 生活保護の受給世帯には年1回から4回のケースワーカーの訪問が義務づけられています。

毎年、訪問計画を作成し、訪問等を通じて世帯の状況や相談、その世帯に適した自立支援プログラム等を実施しています。今後も訪問は大切に取組みたいと考えています。



清瀬自民クラブ 一般質問

友野 ひろ子

残された配偶者を守る手立てについて

今年、法制審議会において40年ぶりという相続法の改正が行われた。配偶者の居住権の保護や、その評価額や介護の貢献度による評価が示されている。時代の変化に対応できる相続制度に期待するところである。残された配偶者の相続の実態を問う。

高齢福祉担当部長 単身となられた配偶者を守る手立てについては、弁護士、司法書士等による法律相談を実施しています。高齢化社会を反映してか、遺産分割等の相談が増えています。適宜不動産登記や預貯金等に係る申請、法定相続の登記等についてアドバイスが行われています。

認知症高齢者の増加とその対策について

我が国の認知症患者の割合は、経済協力機構加盟35か国の中で最も高いというOECD(2017年版)医療に関する報告書の発表がある。その認知症有病率は23%、OECD平均1.40%を大きく上回り、もっとも高い。20年後の我が国は3.8%に達すると言われている。先日の本市の

アンケート調査の結果を伺う。

高齢福祉担当部長 昨年10月から11月中旬に行った認知症アンケートでは、認知症自立度ⅡからⅣの方500人のうち約半数の28人の方から回答がありました。今後も認知症の増加が見込まれることから適切な医療・介護の対策を進めていきたいと考えています。

手押し式信号機を自動式信号機への変換を

清瀬駅発「台田団地ゆき」の「柿の下バス停」のそばの信号機は、昭和50年代からずっと押しボタン式信号機である。住宅・人口が増え、高齢者、小さなお子様も増え、学校の行き帰りにはハラハラするという声がある。ぜひ、自動式信号機の設置をお願いしたいが見解を伺う。

都市整備部長 当該手押し信号機の設置経緯を東村山警察署に確認したところ、通学路であり、朝夕の通勤・通学時間帯に横断者が集中するためということでした。交差点の周辺環境等も変化していることから、今後、交通状況等を監視しながら警察署と連携を図り、安全対策に努めます。



清瀬自民クラブ 一般質問

森田 正英

業務の効率化 A-1の導入について

技術革新の一つであるA-1は、社会生活を大きく向上させる可能性があると言われる。産業や仕事があります。A-1につながりつつある今、それが社会に不可欠の一部となったことを受け入れざるを得ない状況の中、首都圏の自治体が住民サービスや市内の業務でA-1を導入する例が相次いでいる。見解を伺う。

総務部長 A-1を活用した事業は、社会や産業構造を大きく変革できる可能性を秘めた一つ的手段と考えています。まず、国や地方自治体の動向を注視し、情報収集に努め、実現の可能性について研究を進めていきます。

協定を結ぶ市内3大学及び 周辺大学との連携について

大学に求められる地域貢献の内容は多岐にわたり、地域のニーズに応じた人材の育成や地域活性化への取り組みが広がる中、大学施設で学生が地域の子ども向けに指導するなど大学が習い事教室などを開く例もある。取り組みについて伺う。

教育部長 教育委員会では、周辺大学と教員の養成・研修、幼児・児童生徒の教育支援等の連携協力を実施しています。しかしご指摘のような取り組みの展開には至っていません。生涯学習や地域コミュニティの体制整備などの大きな力となることから、連携を模索していきます。

無縁死対策 墓地生前登録について

独居高齢者が増え、引き取り手のない無縁死が増加する中、横須賀市は全市民を対象に自分の墓の所在地などを生前登録する「わたしの終活登録」を全国に先駆け始めた。自治体には自助の仕組みを広げるなど、墓場まで支える役割が求められるが見解を伺う。

健康福祉部長 墓地の生前登録などを含めた終活情報登録「伝達事業」は、先だった夫のお墓があるのに、妻が亡くなった際、誰もお墓の所在地を知らなかったなど、こういったケースを少しでも減らしたい趣旨とのことです。全国初ということもあり、この事業や評価を注視していきます。



清瀬自民クラブ 一般質問

粕谷 いたむ

雨水処理について

豪雨による浸水や川の氾濫が心配な季節を迎えている。雨水管の工事は順調に進んでいるが、完成までにはまだ期間を要す。どのような補助的対策があるか。また、最終的に雨水は川に流れるが、河川の改修が先行しないと氾濫の危険性は益々高まる。未改修部分については今後どのような予定で進むのかを伺う。

都市整備部長 雨水幹線整備事業と並行して行っている雨水対策は、雨水浸透枳の新設やグレーチングの設置、E*GSM工法による雨水枳の浸透工事等を行っています。また河川の未整備区間は清柳橋の架け替え事業後、拡幅工事を実施する予定です。

東3・4・26号線の 整備について

大和田二・三丁目地区は道路も整備され、カインズホームは年度内に開業予定であるが、清瀬側の道路は整備が不十分であり、周辺道路の混雑が以前から心配されている。特に柳瀬川通りは道幅が狭く危険な道路である。市境から関越道までの用地

買収が済んだ後も引き続き計画に組み込み、迅速な事業の遂行を願う。
都市整備部長 都市計画道路の整備は多額の費用と時間を要します。しかし、隣接する新座市の区画整理事業により、通過車両の増加も予想されることから、周辺住民の安全・安心のためにも地権者の方々の理解、協力を得ながら早期整備に向けて進めていきます。

英語教育について

小学校では、2020年度から実施される次期学習指導要領への移行期間が始まり、3・4年生に前倒しされる外国語活動が一部先行実施されていると聞いている。本市の小学校に於ける実態について伺う。

教育部参事 本市では、小学校数校で今年度から全面実施を先取りし、3・4年生で年間35時間、5・6年生は年間70時間設定して実施しています。外国語活動は、聞いたり話したりする活動により、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を育成することを目指しています。

*印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ 一般質問

渋谷のぶゆき

農業への補助について

清瀬市には、清瀬市地域農業者支援事業補助金交付要綱があり、農業者への補助を行っています。

農業者からの意見で、農機具等は非常に高いにもかかわらず、補助金の額は低い。補助額を上げられないかとの意見がありました。本市の見解を伺います。

市民生活部長 本市単独事業のほか

に東京都の補助事業を積極的に活用し、農業機械はもとより、パイプハウス設置に対する支援を行っています。補助率の変更については農業委員会を通して地域の農業者の意見を伺いながら、しっかり協議し、支援策を講じていければと考えています。

清瀬市のグラウンドについて

野球人気は変わらず高いものがあり、野球場を増やすことを検討すべきと考えます。

竹丘にある東京都職員共済組合連動場を市で買い取るか、市と組合で協定を結び、清瀬市民も安い料金で利用できるようにすること等、検討

出来ないでしょうか。

教育部長 スポーツ振興の観点から

野球場の整備等は、大切な課題です。議員ご提案の竹丘にある都職員共済組合連動場については、都職員の共済施設ですが現状でも一般貸出を行っています。このことから、まずは清瀬市民の利用に配慮等ができないか検討していきます。

市指定ごみ袋の料金について

今後、ごみ袋の値上げが検討課題になってくると思いますが、急激に料金を上げると市民の負担が増えるうえ、清瀬市に引越しを考える方の判断に影響を与えることが想定されます。

急激な値上げは避けるべきだと思います。ご見解を伺います。

都市整備部長 本市は、有料化を導

入した平成13年度より手数料の見直しは行っていませんでした。処分場等の処理経費を踏まえ、多くの自治体は本市より高い水準になっています。廃棄物処理経費は増加する傾向にあり、ごみ処理手数料の適正化を図ることが急務と考えています。



清瀬自民クラブ 一般質問

渋谷けいし

行政事務総点検とコンプライアンス研修の徹底を

固定資産税課税について不適切な事務執行により課税誤りが生じ、市民の皆様にご迷惑をお掛けしている。議会の一員として責任を感じるとともに、今回の問題の背景・根底にある組織的な問題を分析し、全庁的な問題として捉え、行政事務の総点検を行い、コンプライアンス推進指針の策定や、その推進体制を確立する必要があると思うが見解と今後の対応について伺う。

総務部長 課税額に誤りが生じた事態を全庁的な問題と受け止め、各事務のマニユアルや手順書の整備状況を再確認し、かつコンプライアンス指針を策定するなど課題整理を行います。また、今後コンプライアンスに特化した研修を実施し、職員の意識改革に取り組みます。

全公共施設へ防犯カメラの設置が必要ではないか

公共施設を安心して利用していたくためにも、安全確保ガイドラインを作成し、全施設に防犯カメラを設置するなど、公共施設の安全安心

な利用環境の構築が欠かせないと考えるが、見解と今後の方針を伺う。

企画部長 公共施設では多数の来館者や子どもたちが集う場など、死傷が発生しやすい状況がある施設から防犯カメラを設置してきています。今後、優先順位をつけて防犯カメラの設置をしていきます。また防犯意識を高めるために、ガイドラインについても検討していきます。

質的、量的に安定した部活動環境の確保を

顧問の異動等により、質的、量的に安定した課外部活動が担保できず、部活動の機会が損なわれ、結果的に児童・生徒の活動意欲の減衰や学校に対する失望感を抱いてしまつといった問題に対する教育委員会としての見解と今後の対応について伺う。

教育部参事 本市では、学校の実態に応じて複数の教員が一つの部活動を担当する複数顧問制度を導入するなど、部活動の存続や質を維持するよう取り組んでいます。今後は、合同部活動等の実施について、教員の働き方改革と合わせて検討していきます。

*印は、16ページに用語の解説があります。

原田 ひろみ



市役所の建替え財政計画の見直しと総額抑制を

市役所建替えがオリンピック関連の建設ラッシュと重なり、資材や人件費高騰が懸念されます。

建替えの財政計画は総額の半分以上を公共施設整備基金から支出するため、この7年間で5倍以上となる約28億円が積立てられてきました。

しかし国の役場機能保全事業債を活用すればこれ程の積立ては必要ありません。暮らし支援策へのしわ寄せは深刻であり、総額抑制を求めます。

副市長 市町村役場機能緊急保全事業については、現在実施設計をしていますので、今後その内容が出てきた中で、総事業費がどのぐらいかが大きな問題だと思えます。将来の財政負担もしっかりと考慮しながら、判断したいと思えます。

木造住宅耐震化都補助活用し、助成制度の充実を

東京都は、防災をめぐる世論の広がりを反映して、木造住宅の耐震化助成制度の対象を都内全域へ広げました。昭和56年以前建設の木造住宅の耐震化率向上へ、助成額を引き上

げるなど市制度の充実を求めます。**都市整備部長** 本市では建物所有者が、主体的に耐震化に取り組めるよう、耐震診断助成制度や耐震改修等を図ってきました。今年度から東京都の助成が都内全域となりましたがこの要件を満たすことが困難なため助成額の充実を図るのは難しいです。

障がい児・者の在宅生活を支える支援制度の充実を

障害者福祉センターの日中一時支援や短期入所などが3月末で廃止された影響は大きく、新たな事業所に慣れるまでの苦勞を聞きます。日中一時支援はさらに事業所を増やすと同時に、平日だけでも障害者福祉センターで実施するよう求めます。

健康福祉部長 日中のみの通所事業所として開設した障害者福祉センターでは、夜間、土日の病気やけが、災害時などの緊急対応に大きな課題となっていたことにより終了しました。受け継いだ事業所にスムーズに移行できるよう支援しています。今後、事業者の開拓に取り組みます。

佐々木 あつ子



NICUの不足を改善し地域の小児医療の充実を

清瀬小児病院が廃止され8年たちましたが、地域の小児医療体制が不足しています。小児の骨折は近くの病院では診てもらえない状況やNICU(新生児集中治療室)のベッド

は区部に比べて多摩地域は不足しています。都は多摩格差を認め、多摩北部医療センターの体制の拡充など検討するとしています。積極的に申し入れるよう市長に求めます。

健康福祉部長 現在、本市を含む北多摩北部保健医療圏の小児医療は多摩北部医療センターで24時間365日体制の救急診療に対応。各市や医師会等の協同した取り組みとして、初期救急の医療体制の充実に向け、この事業の協議を行い、小児科医確保に向け各機関と連携を推進しています。



ごみ指定袋の値上げはやめよ

ごみの総量は、市民の努力により

この10年間で一人100グラム(一日あたり)減らしています。

市は、柳泉園での処理経費が値上げになったことや戸別収集導入を理由にごみ指定袋の値上げを打ち出しましたが、処理経費を市民負担にすべきではありません。

都市整備部長 ごみ処理手数料の適正化は、市民に理解を得ることが重要です。手数料の適正化に至る背景や必要性、今後の資源化率向上に向けての取り組み等、丁寧に説明し理解を求めたいと考えています。今年度、廃棄物減量等推進審議会に諮り、改定に向けた実行計画を策定します。

けやき通りの道路補修を

けやき通りは、ひび割れ、段差など傷んでいるところが数か所あります。大型車などによる振動が近隣宅に影響を与え、安眠できないなどの声があります。実態を把握し、計画的に補修工事を行うべきです。

都市整備部長 道路の補修は、職員の定期的なパトロールや、市民の通報等により確認し、損傷がひどい箇所から通行量や緊急性を総合的に判断し、補修計画を立てています。



日本共産党

一般質問

深沢 まさ子

横田基地へのオスプレイ 配備撤回の意見をあげよ

政府は今夏にC V22オスプレイ5機を横田基地に配備すると公表し、飛来の事実を把握していたにも関わらず、横田基地周辺自治体への事前通告をせずに、2度も飛来させたことは異例の事態です。

特殊作戦機であることから低空飛行が常態化し、沖縄県に配備されているMV22オスプレイよりも事故率は3倍に高まります。配備撤回の意見を国に上げることが求められます。

市長 横田基地の問題については、

これまでも東京都市長会と東京都町村会が連携して、アメリカ軍による基地運用に関する要望をしています。今後も、横田基地周辺の首長と連携をしながら、市民の安全と安心の確保のために、しっかりと対応していきます。

緊急福祉資金制度の継続を

貯蓄ゼロ世帯が35%を超え、貧困と格差が広がる中、一時的に生活が困窮した際に無利子の貸付で利用できる緊急福祉資金制度は、生活の安

定を図る上で重要な施策です。

必要な支援につなげるなど市が窓口で直接対応することに意義があります。制度の継続を求めます。

健康福祉部長 生活福祉資金制度と同様に、社会福祉協議会の緊急小口資金貸付と生活福祉資金貸付の制度

があります。この制度を受ける場合は、困窮者自立相談支援事業の相談を受けることが条件とされ、生活保護を受ける前のセーフティネットの意味合いも強く打ち出されています。

清瀬駅・秋津駅にホームドアの設置を求める

清瀬・秋津駅周辺には、病院などが多く、高齢者や障がい者の利用も多いです。視覚障がい者のホーム転落事故もあり、安全確保のため、ホームドアの設置が必要です。

都市整備部長 ホームドアの設置について西武鉄道に確認したところ、1日当たり利用者が10万人以上の練馬駅や所沢駅など整備を行うとのことでした。清瀬駅、秋津駅へのホームドアの設置については、西武鉄道と協議します。



日本共産党

一般質問

山崎 美和

ひまわりフェス渋滞対策 大和田基地の道路活用を

清瀬の観光名所となったひまわりフェスは、交通渋滞が課題です。車での来場を減らす対策が必要です。ピーク時はグリーントウン周辺の住民が渋滞のため車を出せず、駐車場の場所の再検討も必要です。

車の動線確保が急務です。新座市に出る抜け道に、大和田基地の道路使用許可を要望するように求めます。

市民生活部長 渋滞対策として臨時無料シャトルバスの増便、駅からの

無料シャトルバスによる誘導、レンタサイクルの増車等、公共交通機関の活用を周知します。また大和田米軍基地通路は、入り口に大きな鉄の杭が立ち、通路内の幅員が著しく狭い箇所もあり車の通行自体が困難です。

三中の少人数教室にも エアコンを

三中は市内で唯一、少人数教室にエアコンが整備されていないことが昨年の一般質問の答弁で明らかになり、要望しましたが、まだ設置されていません。

一日4時間、毎日使っています。

ただちにエアコン設置を求めます。

教育部長 第三中学校の少人数教室のエアコン設置については、もちろん不必要と考えているわけではありません。市内全校の要望や市全体の財政的なバランスを十分に考慮しつつ優先度及び、緊急度を勘案して整備していきます。

下宿へバス路線延伸新座市 と一体に西武と交渉を

新座市の「カインズモール」(仮称)が今年10月に開店する予定です。

下宿、カインズ、新座駅を通るバス路線を作ること、安全対策としての交通量削減、下宿地域の交通困難解消の効果がありません。

新座市と一体に、西武バスと交渉を早期に進めるよう求めます。

都市整備部長 当該地域の状況を踏まえ、バス事業者にはこれまで継続的に新規路線の要請をしてきました。しかし、現段階では明確な回答はできませんとのこと。本市としても、まずは国道との交差点整備について、新座市と協議を進めると共に引き続きバス事業者へ要請をしていきます。

提出された議案等の結果

第2回定例会(6月)で審議された議案等の結果

(○：賛成 ×：反対)

市長提出議案							
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
議案第29号	専決処分の報告について(清瀬市市税条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○	承認
議案第30号	専決処分の報告について(清瀬市都市計画税条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○	承認
議案第31号	専決処分の報告について(清瀬市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○	承認
議案第32号	清瀬市市税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
議案第33号	清瀬市都市計画税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
議案第34号	清瀬市生活資金等貸付条例及び清瀬市緊急福祉資金条例を廃止する条例	○	×	○	○2 × 2	×	可決
議案第35号	清瀬市道の路線の認定について	○	○	○	○	○	承認
議案第36号	清瀬市立清瀬第七小学校校舎大規模改修工事(建築)請負契約	○	○	○	○	○	可決
議案第37号	清瀬市立清瀬第八小学校校舎大規模改修工事(建築)請負契約	○	○	○	○	○	可決
議案第38号	清瀬市オンブズパーソンの選任について				投票による		同意
議案第39号	清瀬市オンブズパーソンの選任について				投票による		同意
議案第40号	清瀬市固定資産評価審査委員会委員の選任について				投票による		同意
議案第41号	清瀬市固定資産評価審査委員会委員の選任について				投票による		同意

議員提出議案							
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
議案第24号	カジノを解禁するカジノ実施法案に反対する意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第25号	教員の負担軽減と義務教育費国庫負担割合の拡充を求める意見書	○	×	○	○	×	可決
議案第26号	自然エネルギーを基幹とするエネルギー基本計画を求める意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第27号	横田基地へのC V22オスプレイ配備に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
議案第28号	国連人権専門家の警告を受けとめ、生活保護費削減の中止を求める意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第29号	学童クラブの質の確保のため、放課後児童健全育成事業の「従うべき基準」廃止・参酌化に反対する意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第30号	学校における働き方改革の実施のため、教員定数の抜本増を求める意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第31号	旧優生保護法下での強制不妊手術被害者の救済を国に求める意見書	○	○	○	○	○	可決

請願・陳情							
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
請願第2号	清瀬市に住む福島原発事故による避難者の方々に年1回(子どもは年2回)の甲状腺検査と血液検査の保障を求める請願	×	○	×	○3 × 1	○	不採択
陳情第4号	清瀬駅、秋津駅の安全な駅舎づくりをすすめる陳情(継続審査)				陳情第7号と同趣旨のため		採択
陳情第6号	新庁舎について予算内に事業費を抑えることを求める陳情	×	○	×	○	○	不採択
陳情第7号	清瀬駅及び秋津駅の安全性と利便性の向上を要望する陳情	○	○	○	○	○	採択

報告							
番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
報告第2号	平成29年度清瀬市一般会計繰越明許費繰越計算書	-	-	-	-	-	了承
報告第3号	委任専決事項の報告について	-	-	-	-	-	了承

※表中の会派の名称及び議員名

自民クラブ=清瀬自民クラブ(渋谷けいし・渋谷のぶゆき・森田正英・粕谷いさむ・友野ひろ子・中村清治・斉藤正彦 7人)

日本共産党(山崎美和・深沢まさ子・原田ひろみ・佐々木あつ子 4人)

公明党(鈴木たかし・斉藤あき子・西上ただし 3人)

風・ネット=風・生活者ネット(小西みか・宮原りえ・石川秀樹・斉藤実 4人)

共に生きる(いせ由女 1人)

※()内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、公明党については、西畑春政議長を除いた人数です。

柳瀬川右岸5号雨水幹線整備工事を視察

5月25日、清瀬市議会は、現在中里五丁目に建設中の清瀬市公共下水道柳瀬川右岸5号雨水幹線整備工事を視察しました。

現在清瀬市が行っている雨水幹線整備は、国の指導にもとづき1時間当たり50ミリの降雨に対応できるように、直径2メートルを超える雨水幹線を推進工法により布設し、道路冠水や浸水被害を防ぐものです。

推進工法とは、最大で地下約13mの深さまで立坑を掘り、そこから地中を掘る推進機を油圧ジャッキで押し進めて雨水管を埋設する工法です。工事は平成25年度から計画的に行っており、現在の工事は「柳瀬川右岸5号雨水幹線整備その3」という名称で平成27年度末に着手したものです。

工事内容は、柳瀬川通り沿いの日本サーモスタット前交差点から、けやき通り沿いの大林組技術研究所西側交差点までの区間約460mと、日本サーモスタット前交差点から平成27年度に築造した旧マルカネスタンド前の特殊人孔までの区間約73mの合

計約533mの区間です。

すでに日本サーモスタット前から大林組技術研究所西側交差点までの区間は整備が完了しており、視察日現在、日本サーモスタット前の発進立坑から旧マルカネスタンド前の特殊人孔に向けて推進工事を進めているところで、8割方の掘削は終わっています。

この工事によって、下清戸二・四丁目付近のけやき通りや中里五丁目地域の介護老人福祉施設周辺での道路冠水や浸水の軽減が図られるほか、旭が丘交番付近の路面配水管への雨水流入が抑制されます。



工事担当者から工法の説明を受ける

議員研修会を開催

7月10日、市役所において、清瀬市議会議員研修会を開催しました。この研修会は、議員の政策立案及び政策提言能力向上を図るために行うものです。

今回は清瀬市農業委員会委員の皆様にもご参加をいただき、一般社団法人東京都農業会議の北沢俊春氏を講師に迎え、「都市農地の保全に係る制度改正について」をテーマに、改正生産緑地法に伴う生産緑地制度や都市農地の賃借の円滑化について、清瀬市への影響や、今後の農業経営課題に関する講演をいただきました。講演では、清瀬市の農業の特徴として、行政面積の約20%を占める農地は東京都で一番の農地率であり、農業産出額は9億5千万円で東京都第12位、認定農業者は88名で東京都第5位（東京都農業会議作成、平成26年度または27年度のデータ）を誇ります。その一方、今後の農業経営は土地の相続や後継者問題など、昨年改正された生産緑地法や、今後施行される都市農地の賃借の円滑化に関する法律など、大きく変わった法

律や制度に沿って、先々を見越した難しい経営課題があることも指摘されました。

研修会の後半は、清瀬市の基幹産業である農業の今後について、清瀬市農業委員会委員の皆様との意見交換を行い、農家の皆さんが抱えている問題や課題について語っていただきました。



農業委員会委員との意見交換の様子

議会のしくみ

本会議

議員全員で構成する会議が本会議です。提出された予算や条例などの議案について、議会の議決、同意、決定、承認、採択など市議会としての最終的な意思を決定します。

本会議には、定期的に開かれる定例会と、必要に応じて開かれる臨時会があります。清瀬市の定例会は、3月、6月、9月、12月の年4回開催されます。

委員会

市議会を取り扱う案件は幅広い分野にわたることから、案件を専門的に詳しく審査するための委員会が設置されています。

委員会は、定例会会期中に開催される次の3つの常任委員会と、議会運営委員会及び必要に応じて設置される特別委員会があります。

総務文教常任委員会

所管は、企画部、総務部、市民生活部（保険年金課所管を除く）、教育委員会、会計課、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会に属する事項及び他の常任委員会に属さない事項の調査及び議案、請願・

陳情を審査します。（定数7人）

福祉保健常任委員会

所管は、市民生活部（保険年金課所管部分）、健康福祉部、子ども家庭部に属する事項の調査及び議案、請願・陳情を審査します。（定数7人）

建設環境常任委員会

所管は、都市整備部に属する事項の調査及び議案、請願・陳情を審査します。（定数6人）

特別委員会

必要に応じて、特定の事件や重要な問題を審査するため、本会議の議決によって特別に設ける委員会、その事件や問題の審議が終われば委員会は廃止されます。清瀬市では現在、新庁舎建設特別委員会が設置されています。また、例年3月に予算特別委員会、9月に決算特別委員会を設置しています。

議会運営委員会

円滑な議会の運営を期するため、議会運営のあらゆる事柄について、協議、意見調整を図ります。そのほかに市議会だよりの編集、議会関係の条例や規則など協議する委員会です。定数は9人で、2人以上の会派から選出します。委員の任期は2年となります。

名称	所管
総務文教常任委員会 (定数7人)	計画策定・予算など行財政、市民参画・男女共同参画、市税の課税、徴収、住民票・戸籍簿、防災・消防・防犯、農商工業・消費者対策、学校、教育、生涯学習スポーツ、市職員、選挙、監査、その他の常任委員会に属さない事項
福祉保健常任委員会 (定数7人)	国民健康保険、後期高齢者医療保険、生活保護、障害者支援、介護保険など高齢者支援、民生児童委員・保護司に関すること、市民検診、予防接種、介護予防など健康推進、保育園・幼稚園・学童クラブ・児童センターなどの子育て支援
建設環境常任委員会 (定数6人)	道路（照明・ガードレール・カーブミラー）、上下水道、公共交通（市営駐輪場）、緑地（街路樹）保存・育成、公園管理、ごみ収集、公害対策、都市計画、開発行為の同意協議

議会を傍聴するには

本会議と委員会は定員の範囲内でもなたでも傍聴できます。傍聴するには、会議当日、受付簿に住所・氏名を記入していただいで議場にお入りください。

なお、本会議を車いすで傍聴される方は職員が介助しますのでお申し出ください。また、手話通訳での傍聴もできます。希望される方は事前に（土・日・祝日を除く開催日の7日前まで）申し込みが必要です。詳しくは巻末にある議会事務局まで、ファクスにてお問い合わせください。

市議会ホームページを ご覧ください

清瀬市議会では、市民の皆さんに市議会をもっと身近に感じてもらうため、年4回、「市議会だより」を発行し、全戸配布しています。また、清瀬市議会のホームページによる広報も行っています。

市議会のホームページをパソコンでご覧いただくには、清瀬市ホームページのトップページにある「清瀬市議会」というタブをクリックしていただくと、ページを開くことができます。

掲載している情報は、市議会の概要や市議会議員名簿、所属する会派、委員会名簿、政務活動費、議長交際費に関するもの、議決等の結果、請願や陳情の提出方法などがあります。また、会議録を検索することもできます。



市議会日誌

20	19	18	14	13	12	6・8	31	30	29	28	25	24	23	5・17	
建設環境常任委員会 議会議長会	建設環境常任委員会 議会議長会	総務文教常任委員会 議会議長会	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	各派代表者会議 議会議長会	東京都二多摩地区消防連 協議会議長会	全国市議会議長会第94回定 期総会	都市高速鉄道12号線延伸協 議会議長会	及び定例総会	清瀬市公共下水道柳瀬川右 岸5号雨水幹線整備視察	第56回東京都河川改修促進 連盟及び促進大会	第56回三多摩上下水及び道 路建設促進協議会理事会及 び総会	各派代表者会議 議会議長会	第2回柳泉園組合議会議長 代表者会議

2	8・1	31	30	26	24	23	18	13	12	10	7・10	27
促進協議会第1委員会	三多摩上下水及び道路建設 臨時議会	昭和病院企業団議会議長 臨時議会	連合議会第1回臨時議会	北多摩議長連絡協議会研 修会	第37回多摩地域都市モノ ール等建設促進協議会	多摩北部都市広域行政圏協 議会第1回審議会	昭和病院企業団議会議長 委員会議	促進協議会第1委員会正副 委員長会議	三多摩上下水及び道路建設 促進協議会正副議長・委員 長会議	清瀬市議会議員研修会	各派代表者会議	新庁舎建設特別委員会 本会議(最終日)

西日本を中心に甚大な被害をもたらした平成30年7月豪雨に接し、被災された皆様方に対し、心からお見舞い申し上げますとともに、犠牲になられた方のご冥福と早期に復旧されますことを謹んでお祈り申し上げます。
清瀬市議会では7月23日、全国市議会議長会を通じて義援金を送りました。

28	21	20	19	14	13	12	10	6	5	9・3	10
本会議(最終日)	決算特別委員会	決算特別委員会	決算特別委員会	建設環境常任委員会 議会議長会	福祉保健常任委員会	総務文教常任委員会 議会議長会	決算特別委員会(決算概要 説明)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(初日)	東京都市議会議長会理事 会・定例総会

第3回定例会の開会予定

平成30年清瀬市議会第3回定例会を9月3日(月)から9月28日(金)まで、会期26日間にわたり開会する予定です。
◇日程(案)
9・3 本会議(初日)
決算特別委員会(委員長・副委員長選任)
5 本会議(一般質問)
6 本会議(一般質問)
10 本会議(一般質問)
12 決算特別委員会(決算概要説明)

用語の解説

- * **ホットスポットパトロール**…「入りやすく見えにくい」駐車場や空き地などの犯罪が起きやすい場所を重点的に見回るパトロール
- * **コチニン**…たばこ煙中の主な有害物質のニコチンは主に肝臓で、一部は肺と腎臓とで代謝されコチニンとなり腎臓から排出される
- * **スファイア基準**…被災者に対する守るべき最低基準(給水・食料・居留地・保健)
- * **サードハンドスモーク**…煙草を消した後の残留物から有害物質を吸入することといい、残留受動喫煙、三次喫煙ともいう
- * **EGSM工法**…雨水を地中に浸透させることにより、道路浸水対策のみならず、雨水流出抑制、水循環機能の回復、合流式下水道の改善対策に寄与できる工法
- * **コンプライアンス**…公正・公平に業務を遂行する法令遵守のこと

市議会はいつでも傍聴でき、会議録は市のホームページからご覧いただけます。きよせ市議会だよりの音訳CDを作成しています。ご希望の方は、議会事務局へご連絡をください。



問い合わせ

清瀬市議会事務局

清瀬市中里5-842 TEL(042)497-2566(直通) FAX(042)495-1189

清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>

